

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年4月22日まで（2010年7月27日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	鉄道運営株 マザーファンド受益証券および鉄道産業株 マザーファンド受益証券
	鉄道運営株マザーファンド	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
	鉄道産業株マザーファンド	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・世界各国の鉄道関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	鉄道運営株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
	鉄道産業株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年4月22日および10月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル鉄道関連株オープン

第14期（決算日：2017年4月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル鉄道関連株オープン」は、去る4月24日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI ACWI (税引き後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2015年4月22日)	12,570	1,000	22.3	22,879	21.5	93.6	—	1,323
11期(2015年10月22日)	10,958	300	△10.4	21,456	△6.2	94.7	—	2,242
12期(2016年4月22日)	9,770	0	△10.8	19,957	△7.0	96.1	—	1,949
13期(2016年10月24日)	9,402	0	△3.8	19,409	△2.7	96.9	—	1,642
14期(2017年4月24日)	10,206	500	13.9	22,382	15.3	97.6	—	1,500

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI (税引き後配当込み、円換算) は、MSCI ACWI (税引き後配当込み、米ドル建て) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

出所: MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I A C W I (税引き後配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年10月24日	円 9,402	% —	19,409	% —	% 96.9	% —
10月末	9,427	0.3	19,473	0.3	97.0	—
11月末	10,035	6.7	21,062	8.5	95.7	—
12月末	10,394	10.6	22,281	14.8	94.4	—
2017年1月末	10,540	12.1	22,361	15.2	95.1	—
2月末	10,584	12.6	22,770	17.3	95.5	—
3月末	10,722	14.0	23,027	18.6	94.9	—
(期 末) 2017年4月24日	10,706	13.9	22,382	15.3	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

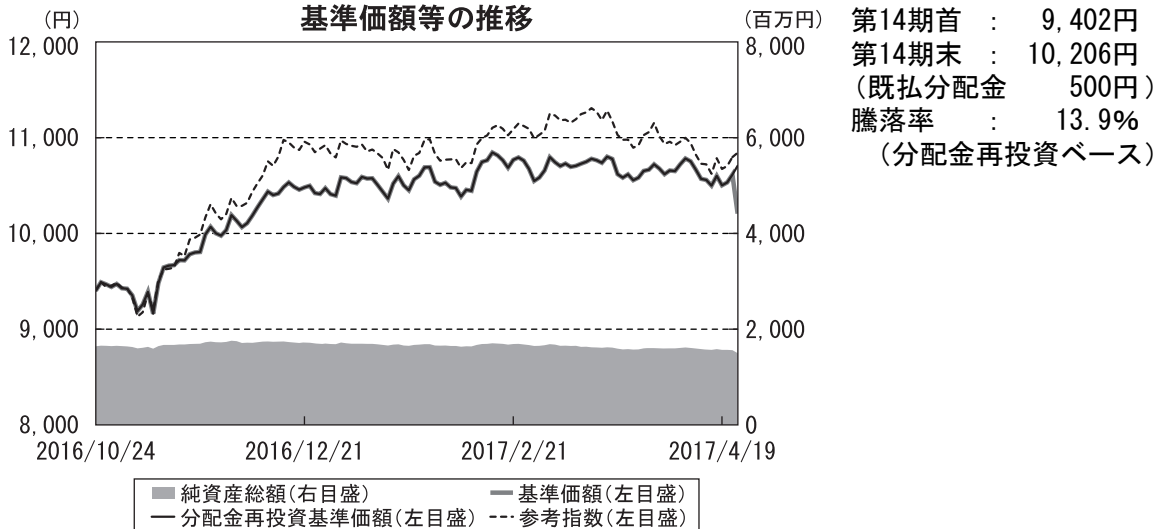
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2016/10/25～2017/4/24)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国、欧州を中心として、グローバルに鉄道関連銘柄の株価が堅調に推移したこと、また外国為替市場において米ドルやユーロなどが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第14期：2016/10/25～2017/4/24)

◎株式市況

・2016年11月に実施された米大統領選挙で、共和党のドナルド・トランプ氏が当選すると、同氏の掲げる政策への期待感などから株式市場は上昇しました。2017年に入っても、政策期待を背景とした株価の上昇基調は続きましたが、3月後半に、トランプ政権がオバマケア代替法案を撤回したことなどを受け、同政権の政策実行力に対しての不透明感が高まったことから、株価は上値の重い展開となりました。期末にかけては、北朝鮮の核問題や米国のシリア攻撃など、地政学的リスクが台頭したことを受けて株価はわずかに下落しましたが、期を通しては上昇しました。

◎為替市況

・2016年11月に実施された米大統領選挙で、ドナルド・トランプ氏が当選したことを受けた政策期待や、12月半ばに米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが決定されたことなどを受けて、12月末にかけて、米ドルが円に対して上昇しました。ユーロも対ドルで下落しましたが、円の対ドルでの下落幅の方が大きく、結果としてユーロは円に対して上昇しました。2017年になると、トランプ政権の政策実行力に対しての不透明感が高まったことや、地政学的リスクの台頭などを受けて円が買われ、円高が進行しましたが、期を通しては、当ファンドが投資している主要通貨は円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<グローバル鉄道関連株オープン>

・鉄道運営株 マザーファンド受益証券および鉄道産業株 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、為替についてはヘッジを行いませんでした。
 ・各マザーファンドを50%程度ずつ組み入れ、高位の実質株式組入比率を維持しました。

(ご参考)

業種別比率

	期首(2016年10月24日)	期末(2017年4月24日)
鉄道運営	48.3%	48.8%
施設/建設	24.0%	21.5%
車体組立	12.7%	14.3%
鉄道部品	11.9%	13.1%
現金等	3.1%	2.4%

国・地域別比率

	期首(2016年10月24日)	期末(2017年4月24日)
日本	20.1%	21.3%
アメリカ	8.6%	11.4%
インド	7.8%	9.5%
イギリス	7.0%	7.9%
中国	8.6%	7.1%
その他	44.8%	40.4%

(注) 比率は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

(注) 鉄道の業種分類は三菱UFJ国際投信の独自基準です。詳細については、後記「業種別分類について」をご参照ください。

<鉄道運営株 マザーファンド>

- ・ 基準価額は期首に比べ17.8%の上昇となりました。
- ・ 当マザーファンドは、「鉄道運営」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・ 当期は、2016年6月の英国の欧州連合（EU）離脱選択を受けた混乱から落ち着きを取り戻したと判断したことから、欧州の組入比率を引き上げた一方、2017年の鉄道関連支出が伸びないと判断した中国をはじめとしたアジアの組入比率を引き下げました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ 当期中に、新規組入を実施した銘柄はございません。

◎主な売却銘柄

- ・ CJ KOREA EXPRESS CORP

引き続き輸送需要は強いものの、同社のキャパシティ拡大が追いつかず、収益の成長が見込めないと判断したことから、全株売却しました。

- ・ SERCO GROUP PLC

2016年の通期決算発表を受け、同社のビジネスに対しての不透明感が高まったと判断したことなどから、全株売却しました。

以上のような投資判断を行ったことと合わせ、組入銘柄の株価上昇や投資先通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・ CSX CORP

アクティビスト（物言う株主）が経営に関与すると報道が広まったことなどを背景に株価が上昇しました。

- ・ FIRSTGROUP PLC

同社の事業ポートフォリオがそれぞれ競合他社と比較して好調だったことなどが好感され、株価が上昇しました。

- ・ GLOBALTRA-SPONS GDR REG S

業績の安定性が確認され、同社の配当の高さなどが再評価されたことから、株価が上昇しました。

◎マイナス要因

- ・ CJ KOREA EXPRESS CORP

同社のキャパシティ拡大が輸送需要の伸びに追いつかないとの見方などから、株価は軟調に推移し期中に売却しました。

<鉄道産業株 マザーファンド>

- ・ 基準価額は期首に比べ12.5%の上昇となりました。
- ・ 当マザーファンドは、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設／建設」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・ 当期は、2016年6月の英国のEU離脱選択を受けた混乱から落ち着きを取り戻したと判断したことから、欧州の組入比率を引き上げた一方、2017年の鉄道関連支出が伸びないと判断した中国をはじめとしたアジアの組入比率を引き下げました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV
スペインの建設関連企業であるものの、米国のエクスポージャーが大きく、米国の建設業が好調となると見込んだことから、新規に組み入れました。
- ・ FREIGHTCAR AMERICA INC
トランプ政権下で期待される、インフラ支出などの政策の恩恵を受けると判断したことから、新規に組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・ DONG-AH GEOLOGICAL ENGINEERING
株価が堅調に上昇したことから、利益確定のため、全株売却しました。
- ・ FAIVELEY TRANSPORT
米国企業に買収されることに伴い、全株売却しました。

以上のような投資判断を行ったことと合わせ、組入銘柄の株価上昇や投資先通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

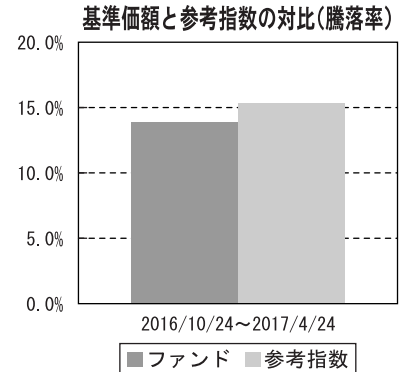
- ・ BEML LTD
インド国内での製造業に対する回復期待などから、株価が上昇しました。
- ・ MAANSHAN IRON & STEEL-H
中国の鉄鋼市況の大幅な改善を背景に、株価が堅調に推移しました。
- ・ SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD
インドでのインフラ支出拡大などを背景に、株価が上昇しました。

◎マイナス要因

- ・ ADHI KARYA PERSERO TBK PT
ジャカルタのLRT（軽便鉄道）計画の承認が遅れたこと、および承認後も計画に関して不透明感が残ったことなどから、株価が出遅れました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、MSCI ACWI（税引き後配当込み、円換算）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第14期
	2016年10月25日～2017年4月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	500 4.670%
当期の収益	78
当期の収益以外	421
翌期繰越分配対象額	829

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<グローバル鉄道関連株オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、ファンドの純資産総額に対して鉄道運営株 マザーファンド受益証券、鉄道産業株 マザーファンド受益証券へ50%程度ずつ投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるように組入比率の調整を行います。

<鉄道運営株 マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・貨物に関しては引き続きモーダルシフト（輸送手段の転換）の動きが世界的に見られることから、安定的な伸びが見込まれます。
- ・旅客については景気の減速時においても安定成長が見込まれます。新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見され、今後も事業機会が増えることが期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道運営株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。

<鉄道産業株 マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見されます。先進国においても設備更新などをはじめとした新たなプロジェクトが発生しており、事業機会が増えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道産業株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。
- ・特に新興国における新規鉄道敷設、先進国における設備更新の恩恵を受けやすい銘柄を中心に選別的に投資を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年10月25日～2017年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	91 (44) (44) (3)	0.886 (0.430) (0.430) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	7 (7)	0.066 (0.066)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	3 (3)	0.027 (0.027)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	8 (8) (1)	0.080 (0.075) (0.005)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	109	1.059	
期中の平均基準価額は、10,283円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月25日～2017年4月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
鉄道運営株 マザーファンド	8,356	13,844	124,964	217,460
鉄道産業株 マザーファンド	16,899	28,031	118,953	199,064

○株式売買比率

(2016年10月25日～2017年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	鉄道運営株	マザーファンド	鉄道産業株	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	215,504千円		346,843千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	797,914千円		789,973千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27		0.43	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月25日～2017年4月24日)

利害関係人との取引状況

<グローバル鉄道関連株オープン>

該当事項はございません。

<鉄道運営株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 19	百万円 —	% —	百万円 195	百万円 6	% 3.1
為替直物取引	187	—	—	372	11	3.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<鉄道産業株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	96	—	—	250	2	0.8
為替直物取引	267	—	—	419	8	1.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,102千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	0.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
鉄道運営株 マザーファンド	523,566	406,958	742,903
鉄道産業株 マザーファンド	536,890	434,836	743,092

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
鉄道運営株 マザーファンド	千円 742,903	% 46.2
鉄道産業株 マザーファンド	743,092	46.2
コール・ローン等、その他	123,248	7.6
投資信託財産総額	1,609,243	100.0

(注) 鉄道運営株 マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(594,559千円)の投資信託財産総額(787,905千円)に対する比率は75.5%です。

(注) 鉄道産業株 マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(595,964千円)の投資信託財産総額(791,277千円)に対する比率は75.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.96円	1 カナダドル=81.54円	1 ブラジルレアル=34.93円	1 ユーロ=119.26円
1 イギリスポンド=140.86円	1 スイスフラン=110.60円	1 スウェーデンクローネ=12.41円	1 ポーランドズロチ=28.10円
1 オーストラリアドル=83.21円	1 ニューージーランドドル=77.43円	1 香港ドル=14.14円	1 シンガポールドル=78.94円
1 マレーシアリンギット=25.00円	1 タイバーツ=3.20円	100インドネシアルピア=0.83円	100韓国ウォン=9.75円
1 ニュー台湾ドル=3.62円	1 インドルピー=1.71円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,609,243,121
コール・ローン等	30,247,431
鉄道運営株 マザーファンド(評価額)	742,903,088
鉄道産業株 マザーファンド(評価額)	743,092,602
未収入金	93,000,000
(B) 負債	108,597,326
未払収益分配金	73,520,781
未払解約金	20,206,447
未払信託報酬	14,780,529
未払利息	53
その他未払費用	89,516
(C) 純資産総額(A-B)	1,500,645,795
元本	1,470,415,639
次期繰越損益金	30,230,156
(D) 受益権総口数	1,470,415,639口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,206円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,747,444,849円
 期中追加設定元本額 40,937,837円
 期中一部解約元本額 317,967,047円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0206円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年10月25日～ 2017年4月24日
費用控除後の配当等収益額	11,593,255円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	149,627,432円
分配準備積立金額	34,300,794円
当ファンドの分配対象収益額	195,521,481円
1万口当たり収益分配対象額	1,329円
1万口当たり分配金額	500円
収益分配金金額	73,520,781円

○損益の状況 (2016年10月25日～2017年4月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,973
支払利息	△ 6,973
(B) 有価証券売買損益	202,468,377
売買益	233,199,383
売買損	△ 30,731,006
(C) 信託報酬等	△ 14,870,045
(D) 当期損益金(A+B+C)	187,591,359
(E) 前期繰越損益金	△338,410,429
(F) 追加信託差損益金	254,570,007
(配当等相当額)	(149,556,427)
(売買損益相当額)	(105,013,580)
(G) 計(D+E+F)	103,750,937
(H) 収益分配金	△ 73,520,781
次期繰越損益金(G+H)	30,230,156
追加信託差損益金	226,926,193
(配当等相当額)	(121,983,618)
(売買損益相当額)	(104,942,575)
分配準備積立金	17,082
繰越損益金	△196,713,119

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	500円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年4月24日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

鉄道運営株 マザーファンド

《第14期》決算日2017年4月24日

[計算期間：2016年10月25日～2017年4月24日]

「鉄道運営株 マザーファンド」は、4月24日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
10期(2015年4月22日)	18,737		18.1	93.7	—	656
11期(2015年10月22日)	17,327	△	7.5	94.3	—	1,108
12期(2016年4月22日)	16,059	△	7.3	97.2	—	968
13期(2016年10月24日)	15,493	△	3.5	97.8	—	811
14期(2017年4月24日)	18,255		17.8	98.5	—	742

(注) 当ファンドは限定した業種の銘柄を投資対象としており、投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2016年10月24日	円 15,493	% 97.8	% —
10月末	15,553	0.4	97.7
11月末	16,520	6.6	96.3
12月末	17,250	11.3	95.6
2017年1月末	17,616	13.7	96.5
2月末	17,868	15.3	97.3
3月末	18,112	16.9	97.3
(期 末) 2017年4月24日	18,255	17.8	98.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.8%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎株式市況

・2016年11月に実施された米大統領選挙で、共和党のドナルド・トランプ氏が当選すると、同氏の掲げる政策への期待感などから株式市場は上昇しました。2017年に入っても、政策期待を背景とした株価の上昇基調は続きましたが、3月後半に、トランプ政権がオバマケア代替法案を撤回したことなどを受け、同政権の政策実行力に対するの不透明感が高まったことから、株価は上値の重い展開となりました。期末にかけては、北朝鮮の核問題や米国のシリア攻撃など、地政学的リスクが台頭したことを受けて株価はわずかに下落しましたが、期を通しては上昇しました。

◎為替市況

・2016年11月に実施された米大統領選挙で、ドナルド・トランプ氏が当選したことを受けた政策期待や、12月半ばに米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが決定されたことなどを受けて、12月末にかけて、米ドルが円に対して上昇しました。ユーロも対ドルで下落しましたが、

円の為替レートでの下落幅の方が大きく、結果としてユーロは円に対して上昇しました。2017年になると、トランプ政権の政策実行力に対するの不透明感が高まったことや、地政学的リスクの台頭などを受けて円が買われ、円高が進行しましたが、期を通しては、当ファンドが投資している主要通貨は円に対して上昇しました。

●当投資信託のポートフォリオについて

- ・当マザーファンドは、「鉄道運営」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・当期は、2016年6月の英国の欧州連合（EU）離脱選択を受けた混乱から落ち着きを取り戻したと判断したことから、欧州の組入比率を引き上げた一方、2017年の鉄道関連支出が伸びないと判断した中国をはじめとしたアジアの組入比率を引き下げました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

当期中に、新規組入を実施した銘柄はございません。

◎主な売却銘柄

- ・ CJ KOREA EXPRESS CORP
引き続き輸送需要は強いものの、同社のキャパシティ拡大が追いつかず、収益の成長が見込めないと判断したことから、全株売却しました。
- ・ SERCO GROUP PLC
2016年の通期決算発表を受け、同社のビジネスに対するの不透明感が高まったと判断したことなどから、全株売却しました。

以上のような投資判断を行ったことと合わせ、組入銘柄の株価上昇や投資先通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・ CSX CORP
アクティビスト（物言う株主）が経営に関与するとの報道が広まったことなどを背景に株価が上昇しました。
- ・ FIRSTGROUP PLC
同社の事業ポートフォリオがそれぞれ競合他社と比較して好調だったことなどが好感され、株価が上昇しました。
- ・ GLOBALTRA-SPONS GDR REG S
業績の安定性が確認され、同社の配当の高さなどが再評価されたことから、株価が上昇しました。

◎マイナス要因

- ・ CJ KOREA EXPRESS CORP
同社のキャパシティ拡大が輸送需要の伸びに追いつかないとの見方などから、株価は軟調に推移し期中に売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・ 貨物に関しては引き続きモーダルシフト（輸送手段の転換）の動きが世界的に見られることから、安定的な伸びが見込まれます。
- ・ 旅客については景気の減速時においても安定成長が見込まれます。新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見され、今後も事業機会が増えることが期待されます。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道運営株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月25日～2017年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.020 (0.020)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	10 (10)	0.057 (0.057)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	22	0.127	
期中の平均基準価額は、17,153円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月25日～2017年4月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 1	千円 16,746
	アメリカ	百株 6	千アメリカドル 37	百株 24	千アメリカドル 211
外国	カナダ	—	千カナダドル —	40	千カナダドル 545
	ユーロ イタリア	—	千ユーロ —	809	千ユーロ 37
	イギリス	476	千イギリスポンド 49	955	千イギリスポンド 178
	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	41	千ニュージーランドドル 83
	香港	150	千香港ドル 583	870	千香港ドル 1,518
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	(998)	千シンガポールドル (167)
	マレーシア	—	千マレーシアリンギット —	79	千マレーシアリンギット 8
	タイ	—	千タイバーツ —	5,007	千タイバーツ 4,144
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	1,189	千インドネシアルピア 1,466,460
	韓国	—	千韓国ウォン —	13	千韓国ウォン 234,227
	インド	— (24)	千インドルピー — (—)	19	千インドルピー 976

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分です。

○株式売買比率

(2016年10月25日～2017年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	215,504千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	797,914千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月25日～2017年4月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	19	—	—	195	6	3.1
為替直物取引	187	—	—	372	11	3.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	410千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	1.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月24日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
陸運業 (100.0%)	千株		千株	千円
東京急行電鉄	33		33	26,532
小田急電鉄	8		8	17,320
東日本旅客鉄道	3.8		3.1	30,448
西日本旅客鉄道	3.7		3.1	22,816
東海旅客鉄道	1.8		1.5	27,862
阪急阪神ホールディングス	5.6		5.6	20,636
合 計	55		54	145,614
	銘 柄 数 < 比 率 >			< 19.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CSX CORP	65	56	289	31,815	運輸	
NORFOLK SOUTHERN CORP	15	15	182	20,025	運輸	
UNION PACIFIC CORP	29	12	136	15,037	運輸	
GATX CORP	5	9	55	6,053	資本財	
GENESE & WYOMING INC-CL A	6	8	53	5,910	運輸	
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	194	194	150	16,505	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	314	296	867	95,348	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<12.8%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CANADIAN NATL RAILWAY CO	53	28	282	23,048	運輸	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	22	7	144	11,808	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	75	35	427	34,856	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<4.7%>	
(ブラジル)			千ブラジルリアル			
CCR SA	388	388	664	23,202	運輸	
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL	591	—	—	—	運輸	
WILSON SONS LTD-BDR	75	75	277	9,695	運輸	
RUMO SA	—	591	513	17,939	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,054	1,054	1,455	50,837	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<6.8%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
VTG AG	76	76	225	26,914	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	76	76	225	26,914	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.6%>	
(ユーロ…イタリア)						
FNM SPA	3,362	2,553	134	16,076	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,362	2,553	134	16,076	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.2%>	
(ユーロ…フランス)						
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	105	105	101	12,133	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	105	105	101	12,133	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.6%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	3,544	2,734	462	55,124	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<7.4%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
NATIONAL EXPRESS GROUP PLC	236	151	54	7,610	運輸	
STAGECOACH GROUP PLC	785	281	59	8,448	運輸	
SERCO GROUP PLC	241	—	—	—	商業・専門サービス	
FIRSTGROUP PLC	1,423	1,774	237	33,493	運輸	
GO-AHEAD GROUP PLC	29	29	51	7,211	運輸	
ANTOFAGASTA PLC	104	104	85	11,990	素材	
STOBART GROUP LTD	635	635	142	20,048	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,455	2,976	630	88,803	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	6	—	<12.0%>	
(スイス)			千スイスフラン			
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	8	8	121	13,416	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	8	8	121	13,416	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.8%>	

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
(オーストラリア)						
AURIZON HOLDINGS LTD	百株 381	百株 381	千オーストラリアドル 194	千円 16,175	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	381 1	381 1	194 -	16,175 <2.2%>	
(ニュージーランド)						
MAINFREIGHT LTD	133	91	千ニュージーランドドル 200	15,495	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	133 1	91 1	200 -	15,495 <2.1%>	
(香港)						
MTR CORP	540	425	千香港ドル 1,882	26,622	運輸	
YANZHOU COAL MINING CO-H	1,780	1,280	878	12,416	エネルギー	
GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H	1,280	1,280	606	8,579	運輸	
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	555	450	801	11,326	エネルギー	
NWS HOLDINGS LTD	1,118	1,118	1,593	22,528	資本財	
TIBET WATER RESOURCES LTD	2,460	2,460	787	11,131	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,733 6	7,013 6	6,548 -	92,602 <12.5%>	
(シンガポール)						
SMRT CORP LTD	998	-	千シンガポールドル -	-	運輸	
COMFORTDELGRO CORP LTD	840	840	225	17,837	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,838 2	840 1	225 -	17,837 <2.4%>	
(マレーシア)						
FREIGHT MANAGEMENT HOLDINGS	900	821	千マレーシアリングギット 106	2,668	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	900 1	821 1	106 -	2,668 <0.4%>	
(タイ)						
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	8,936	4,634	千タイバーツ 3,962	12,678	運輸	
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	5,681	4,976	3,632	11,624	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,617 2	9,610 2	7,594 -	24,303 <3.3%>	
(インドネシア)						
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	2,923	1,734	千インドネシアルピア 2,158,830	17,918	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,923 1	1,734 1	2,158,830 -	17,918 <2.4%>	
(韓国)						
CJ KOREA EXPRESS CORP	13	-	千韓国ウォン -	-	運輸	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	178	178	151,155	14,737	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	191 2	178 1	151,155 -	14,737 <2.0%>	
(インド)						
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD	126	106	千インドルピー 6,151	10,519	公益事業	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	99	123	14,792	25,294	運輸	
GATEWAY DISTRIIPARKS LTD	214	214	5,844	9,994	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	440 3	445 3	26,788 -	45,808 <6.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,611 41	28,220 38	- -	585,934 <78.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		証 券 数	証 券 数	評 価 額
			外貨建金額	邦貨換算金額
(タイ) BTS GROUP HOLDINGS PCL-CW	証券 118,337	証券 118,337	千タイバーツ 67	千円 215
合 計	証券数・金額 118,337	証券 118,337	67	215
	銘柄数<比率>	1	—	<0.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 731,549	% 92.8
新株予約権証券	215	0.0
コール・ローン等、その他	56,141	7.2
投資信託財産総額	787,905	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(594,559千円)の投資信託財産総額(787,905千円)に対する比率は75.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=109.96円	1カナダドル=81.54円	1ブラジルレアル=34.93円	1ユーロ=119.26円
1イギリスポンド=140.86円	1スイスフラン=110.60円	1オーストラリアドル=83.21円	1ニュージーランドドル=77.43円
1香港ドル=14.14円	1シンガポールドル=78.94円	1マレーシアリングgit=25.00円	1タイバーツ=3.20円
100インドネシアルピア=0.83円	100韓国ウォン=9.75円	1インドルピー=1.71円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	788,153,258
コール・ローン等	11,703,799
株式(評価額)	731,549,326
新株予約権証券(評価額)	215,846
未収入金	41,418,181
未収配当金	3,266,106
(B) 負債	45,248,202
未払金	248,119
未払解約金	45,000,000
未払利息	83
(C) 純資産総額(A-B)	742,905,056
元本	406,958,690
次期繰越損益金	335,946,366
(D) 受益権総口数	406,958,690口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,255円

<注記事項>

- ①期首元本額 523,566,118円
 期中追加設定元本額 8,356,823円
 期中一部解約元本額 124,964,251円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8255円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル鉄道関連株オープン 406,958,690円

○損益の状況 (2016年10月25日～2017年4月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,262,517
受取配当金	8,234,256
受取利息	23,891
その他収益金	6,564
支払利息	△ 2,194
(B) 有価証券売買損益	127,571,320
売買益	141,960,470
売買損	△ 14,389,150
(C) 保管費用等	△ 464,255
(D) 当期損益金(A+B+C)	135,369,582
(E) 前期繰越損益金	287,585,275
(F) 追加信託差損益金	5,487,623
(G) 解約差損益金	△ 92,496,114
(H) 計(D+E+F+G)	335,946,366
次期繰越損益金(H)	335,946,366

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

鉄道産業株 マザーファンド

《第14期》決算日2017年4月24日

[計算期間：2016年10月25日～2017年4月24日]

「鉄道産業株 マザーファンド」は、4月24日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
10期(2015年4月22日)	20,300		29.2	95.3	—	653
11期(2015年10月22日)	17,877	△	11.9	97.0	—	1,112
12期(2016年4月22日)	15,560	△	13.0	97.0	—	962
13期(2016年10月24日)	15,189	△	2.4	97.9	—	815
14期(2017年4月24日)	17,089		12.5	98.7	—	743

(注) 当ファンドは限定した業種の銘柄を投資対象としており、投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2016年10月24日	円 15,189	% —	% —	% 97.9	% —
10月末	15,220	0.2	—	98.2	—
11月末	16,307	7.4	—	97.0	—
12月末	16,815	10.7	—	95.1	—
2017年1月末	16,989	11.9	—	95.6	—
2月末	16,937	11.5	—	95.6	—
3月末	17,204	13.3	—	94.3	—
(期 末) 2017年4月24日	17,089	12.5	—	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.5%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎株式市況

・2016年11月に実施された米大統領選挙で、共和党のドナルド・トランプ氏が当選すると、同氏の掲げる政策への期待感などから株式市場は上昇しました。2017年に入っても、政策期待を背

景とした株価の上昇基調は続きましたが、3月後半に、トランプ政権がオバマケア代替法案を撤回したことを受け、同政権の政策実行力に対するの不透明感が高まったことから、株価は上値の重い展開となりました。期末にかけては、北朝鮮の核問題や米国のシリア攻撃など、地政学的リスクが台頭したことを受けて株価はわずかに下落しましたが、期を通しては上昇しました。

◎為替市況

・2016年11月に実施された米大統領選挙で、ドナルド・トランプ氏が当選したことを受けた政策期待や、12月半ばに米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが決定されたことを受けて、12月末にかけて、米ドルが円に対して上昇しました。ユーロも対ドルで下落しましたが、円の対ドルでの下落幅の方が大きく、結果としてユーロは円に対して上昇しました。2017年になると、トランプ政権の政策実行力に対するの不透明感が高まったことや、地政学的リスクの台頭などを受けて円が買われ、円高が進行しましたが、期を通しては、当ファンドが投資している主要通貨は円に対して上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・当マザーファンドは、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設／建設」企業の株式などについて、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・当期は、2016年6月の英国の欧州連合（EU）離脱選択を受けた混乱から落ち着きを取り戻したと判断したことから、欧州の組入比率を引き上げた一方、2017年の鉄道関連支出が伸びないと判断した中国をはじめとしたアジアの組入比率を引き下げました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV
スペインの建設関連企業であるものの、米国のエクスポージャーが大きく、米国の建設業が好調となると見込んだことから、新規に組み入れました。
- ・ FREIGHTCAR AMERICA INC
トランプ政権下で期待される、インフラ支出などの政策の恩恵を受けると判断したことから、新規に組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・ DONG-AH GEOLOGICAL ENGINEERI
株価が堅調に上昇したことから、利益確定のため、全株売却しました。
- ・ FAIVELEY TRANSPORT
米国企業に買収されることに伴い、全株売却しました。

以上のような投資判断を行ったことと合わせ、組入銘柄の株価上昇や投資先通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・ BEML LTD
インド国内での製造業に対する回復期待などから、株価が上昇しました。
- ・ MAANSHAN IRON & STEEL-H
中国の鉄鋼市況の大幅な改善を背景に、株価が堅調に推移しました。
- ・ SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD
インドでのインフラ支出拡大などを背景に、株価が上昇しました。

◎マイナス要因

- ・ ADHI KARYA PERSERO TBK PT
ジャカルタのLRT（軽便鉄道）計画の承認が遅れたこと、および承認後も計画に関して不透明感が残ったことなどから、株価が出遅れました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見されます。先進国においても設備更新などをはじめとした新たなプロジェクトが発生しており、事業機会が増えています。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道産業株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。
- ・ 特に新興国における新規鉄道敷設、先進国における設備更新の恩恵を受けやすい銘柄を中心に選別的に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月25日～2017年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.084 (0.084)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.034 (0.034)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	15 (15)	0.093 (0.093)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	35	0.211	
期中の平均基準価額は、16,578円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月25日～2017年4月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1	千円 4,067	千株 16	千円 18,938
	アメリカ	百株 97	千アメリカドル 369	百株 73	千アメリカドル 249
外 国	カナダ	—	千カナダドル —	684	千カナダドル 126
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	5	68	—	—
	イタリア	—	—	41	17
	フランス	—	—	21	146
				(4)	(47)
	スペイン	34 (41)	105 (1)	86 (23)	38 (0.8568)
	イギリス	110	千イギリスポンド 32	267	千イギリスポンド 59
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローネ —	12	千スウェーデンクローネ 205
	ポーランド	—	千ポーランドズロチ —	75	千ポーランドズロチ 100
	オーストラリア	— (60)	千オーストラリアドル — (—)	296 (60)	千オーストラリアドル 93 (0.15908)
	香港	1,950	千香港ドル 587	8,320	千香港ドル 4,423
	マレーシア	—	千マレーシアリンギット —	1,525	千マレーシアリンギット 545
タイ	967	千タイバーツ 2,714	—	千タイバーツ —	
インドネシア	2,143 (1,256)	千インドネシアルピア 474,036 (—)	21,663	千インドネシアルピア 2,248,606	
韓国	—	千韓国ウォン —	337	千韓国ウォン 324,040	
インド	18 (18)	千インドルピー 2,601 (—)	412	千インドルピー 9,522	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年10月25日～2017年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	346,843千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	789,973千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月25日～2017年4月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	96	—	—	250	2	0.8
	267	—	—	419	8	1.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	692千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月24日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当	期	末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
建設業 (16.6%)					
大豊建設		25	25		13,575
東鉄工業		4.9	4.9		15,239
ガラス・土石製品 (6.2%)					
MARUWA		2.8	2.8		10,780
鉄鋼 (4.1%)					
新日鐵住金		2.6	2.9		7,174
機械 (28.6%)					
ナブテスコ		5.9	5		15,200
日本精工		15.9	13		18,954
ジェイテクト		7.5	5.4		9,433
三菱重工業		14	14		6,130
電気機器 (38.4%)					
日立製作所		28	19		11,219
三菱電機		11	11		16,351
富士電機		14	14		8,582
日本電産		1.4	1.1		11,203
オムロン		2.1	2.1		10,153
日本信号		9	9		9,261
輸送用機器 (6.1%)					
川崎重工業		33	33		10,692
合 計	株 数 ・ 金 額	177	162		173,950
	銘 柄 数 < 比 率 >	15	15		< 23.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CATERPILLAR INC	19	25	235	25,928	資本財	
GENERAL ELECTRIC CO	53	41	122	13,494	資本財	
FREIGHTCAR AMERICA INC	—	24	31	3,420	資本財	
AMERICAN RAILCAR INDUSTRIES	4	4	16	1,846	資本財	
ANDERSONS INC/THE	21	21	78	8,670	食品・生活必需品小売り	
WABTEC CORP	18	13	105	11,600	資本財	
FOSTER (LB) CO-A	18	—	—	—	資本財	
GREENBRIER COMPANIES INC	24	51	230	25,386	資本財	
TRINITY INDUSTRIES INC	8	8	20	2,298	資本財	
小計	株数・金額	165	188	842	92,646	
	銘柄数<比率>	8	8	—	<12.5%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BOMBARDIER INC-B	684	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額	684	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SIEMENS AG-REG	4	9	119	14,231	資本財	
SCHALTBAU HOLDING AG	8	8	28	3,363	資本財	
小計	株数・金額	12	18	147	17,595	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.4%>	
(ユーロ…イタリア)						
ASTALDI SPA	159	118	67	8,081	資本財	
ANSALDO STS SPA	31	31	38	4,613	運輸	
小計	株数・金額	191	149	106	12,695	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.7%>	
(ユーロ…フランス)						
VINCI SA	28	25	187	22,344	資本財	
THALES SA	25	14	129	15,500	資本財	
ALSTOM	56	49	135	16,124	資本財	
FAIVELEY TRANSPORT	4	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額	116	89	452	53,969	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<7.3%>	
(ユーロ…スペイン)						
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	—	34	112	13,425	資本財	
CONSTRUCC Y AUX DE FERROCARR	1	19	70	8,393	資本財	
TALGO SA	85	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額	87	53	182	21,819	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.9%>	
(ユーロ…オーストリア)						
SEMPERIT AG HOLDING	33	33	80	9,615	資本財	
小計	株数・金額	33	33	80	9,615	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	
ユーロ計	株数・金額	441	344	970	115,694	
	銘柄数<比率>	11	10	—	<15.6%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
BALFOUR BEATTY PLC	154	264	74	10,454	資本財	
BABCOCK INTL GROUP PLC	115	115	103	14,632	商業・専門サービス	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) CARILLION PLC	百株 430	百株 163	千イギリスポンド 34	千円 4,912	資本財	
小計	株数・金額 700	株数・金額 543	212	29,999		
	銘柄数<比率> 3	3	—	<4.0%>		
(スウェーデン) SKF AB-B SHARES	75	63	千スウェーデンクローネ 1,127	13,993	資本財	
小計	株数・金額 75	株数・金額 63	1,127	13,993		
	銘柄数<比率> 1	1	—	<1.9%>		
(ポーランド) TRAKCJA SA	217	142	千ポーランドズロチ 227	6,393	資本財	
小計	株数・金額 217	株数・金額 142	227	6,393		
	銘柄数<比率> 1	1	—	<0.9%>		
(オーストラリア) DOWNER EDI LTD UGL LTD	151 296	151 —	千オーストラリアドル 85 —	7,084 —	商業・専門サービス 資本財	
小計	株数・金額 447	株数・金額 151	85	7,084		
	銘柄数<比率> 2	1	—	<1.0%>		
(香港) MAANSHAN IRON & STEEL-H CHINA RAILWAY GROUP LTD-H CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H CRRC CORP LTD - H ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H CHINA STATE CONSTRUCTION INT BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H CHINA CITY RAILWAY TRANSPORT SUN KING POWER ELECTRONICS CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	2,540 2,820 1,875 758 250 660 670 1,720 4,320 2,090	1,940 580 355 908 250 420 670 1,720 2,400 2,090	千香港ドル 516 388 389 685 1,027 599 328 251 417 1,287	7,296 5,494 5,511 9,686 14,528 8,480 4,642 3,550 5,904 18,204	素材 資本財 資本財 資本財 資本財 資本財 資本財 ソフトウェア・サービス 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 17,703	株数・金額 11,333	5,891	83,300		
	銘柄数<比率> 10	10	—	<11.2%>		
(マレーシア) GAMUDA BHD MMC CORP BHD IJM CORP BHD	1,321 1,035 1,920	841 685 1,225	千マレーシアリンギット 431 176 428	10,785 4,418 10,718	資本財 資本財 資本財	
小計	株数・金額 4,276	株数・金額 2,751	1,036	25,922		
	銘柄数<比率> 3	3	—	<3.5%>		
(タイ) SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR CH. KARNCHANG PUBLIC CO-NVDR UNIQUE ENGINEERING & CO-NVDR	876 2,377 672	1,843 2,377 672	千タイバーツ 4,553 6,655 1,149	14,572 21,297 3,677	資本財 資本財 資本財	
小計	株数・金額 3,925	株数・金額 4,892	12,358	39,548		
	銘柄数<比率> 3	3	—	<5.3%>		
(インドネシア) ADHI KARYA PERSERO TBK PT WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT WIJAYA KARYA BETON TBK PT	7,709 2,740 15,043	2,345 4,883 —	千インドネシアルピア 537,158 1,157,271 —	4,458 9,605 —	資本財 資本財 素材	
小計	株数・金額 25,492	株数・金額 7,228	1,694,429	14,063		
	銘柄数<比率> 3	2	—	<1.9%>		
(韓国) HYUNDAI DEVELOPMENT CO-ENGIN HYUNDAI ENGINEERING & CONST SEAH BESTEEL CORP DONG-AH GEOLOGICAL ENGINEERI	32 22 14 88	11 14 14 —	千韓国ウォン 51,456 72,450 38,656 —	5,017 7,063 3,769 —	資本財 資本財 素材 資本財	

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円
LEENOS CORP		186	—	—	—
DAWONSYS CO LTD		34	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	378	40	162,563	15,849
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	3	—	<2.1%>
(台湾)				千ニュー台湾ドル	
CTCI CORP		540	540	2,835	10,262
KUNG SING ENGINEERING CORP		1,830	1,830	2,379	8,611
小 計	株 数 ・ 金 額	2,370	2,370	5,214	18,874
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.5%>
(インド)				千インドルピー	
LARSEN & TOUBRO LTD		60	61	10,293	17,602
BHARAT FORGE LTD		68	68	7,366	12,597
BEML LTD		87	54	7,456	12,750
ESCORTS LTD		80	80	4,479	7,660
KALINDEE RAIL NIRMAN (ENGIN)		308	—	—	—
SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD		266	266	10,688	18,276
TITAGARH WAGONS LTD		835	704	8,167	13,966
TEXMACO RAIL & ENGINEERING L		718	814	7,808	13,353
小 計	株 数 ・ 金 額	2,425	2,049	56,261	96,206
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	7	—	<12.9%>
合 計	株 数 ・ 金 額	59,304	32,100	—	559,578
	銘 柄 数 < 比 率 >	62	54	—	<75.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 733,528	% 92.7
コール・ローン等、その他	57,749	7.3
投資信託財産総額	791,277	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(595,964千円)の投資信託財産総額(791,277千円)に対する比率は75.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=109.96円	1ユーロ=119.26円	1イギリスポンド=140.86円	1スウェーデンクローネ=12.41円
1ポーランドズロチ=28.10円	1オーストラリアドル=83.21円	1香港ドル=14.14円	1マレーシアリンギット=25.00円
1タイバーツ=3.20円	100インドネシアルピア=0.83円	100韓国ウォン=9.75円	1ニュー台湾ドル=3.62円
1インドルピー=1.71円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	820,799,293
コール・ローン等	43,759,192
株式(評価額)	733,528,483
未収入金	41,186,611
未収配当金	2,325,007
(B) 負債	77,686,535
未払金	29,686,500
未払解約金	48,000,000
未払利息	35
(C) 純資産総額(A-B)	743,112,758
元本	434,836,797
次期繰越損益金	308,275,961
(D) 受益権総口数	434,836,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,089円

<注記事項>

- ①期首元本額 536,890,552円
 期中追加設定元本額 16,899,637円
 期中一部解約元本額 118,953,392円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,089円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル鉄道関連株オープン 434,836,797円

○損益の状況 (2016年10月25日～2017年4月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,288,363
受取配当金	5,215,892
受取利息	24,754
その他収益金	51,078
支払利息	△ 3,361
(B) 有価証券売買損益	94,134,904
売買益	120,494,535
売買損	△ 26,359,631
(C) 保管費用等	△ 751,943
(D) 当期損益金(A+B+C)	98,671,324
(E) 前期繰越損益金	278,583,448
(F) 追加信託差損益金	11,132,117
(G) 解約差損益金	△ 80,110,928
(H) 計(D+E+F+G)	308,275,961
次期繰越損益金(H)	308,275,961

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。